

山口県における金融の動向と金融機関の店舗配置

森祐司・佐藤裕哉

I. 研究の目的および背景

平成28年度地域共創研究「下関市における地域金融機関のマーケティング戦略」は、下関市に所在する地域金融機関の行動を店舗立地戦略と金融サービスの展開状況から分析することで、高齢化が進む地方都市における金融機関の役割を解明し、地方都市における地域金融機関の金融マーケティング戦略を検討することを目的としている。この研究の一環として、本稿では、山口県の金融市場構造と地域金融機関の特性について概観し、山口県における地域金融機関の店舗配置のほか、郵便局とその他金融機関の店舗の競合関係の分析結果を報告する。さらに、今年度も継続する本研究の課題を確認する。尚、本稿の前半は森祐司〔2017〕をもとに大幅に加筆修正したものである。

II. 山口県および下関市における経済金融市場の動向

1. 人口の動向

表1は山口県・下関市の基礎的な経済統計指標を整理している。2015年時点で山口県は13市6町から構成される。これはいわゆる「平成の大合併」後の状況であり、合併以前の2005年度では13市35町5村であった。市部周辺の町村が市部に合併したことで市町村数が大幅に減少する一方、市部の面積が大きくなり、山口県における面積・人口・事業所数・市町村民所得の90～95%程度は市部が占めるようになった。下関市は面積では山口県全体の11.7%程度であるが、人口は2010年で28万人強と県全体の2割弱を占め、その比率は2000年からあまり変化していない。ただし、人口減少は進行し、2000年の30万人強から10年間のうちに2万人程度（約7%程度）減少している。総人口は山口県全体でも5%程度減少し、下関市はそれ以上に人口減少が進んでいることが分かる。

表1 山口県の統計指標

項目 市町名	市町村数 (2015)	土地面積		人口				
		実数 km ²	全県比 %	2000		2010		変化 %
				人	%	人	%	
下関市		716.15	11.7	301,097	19.7	280,947	19.4	▲7%
市計	13	5,729.52	93.7	1,458,560	95.5	1,389,324	95.7	▲5%
町計	6	384.43	6.3	69,404	4.5	62,014	4.3	▲11%
県計	19	6,113.95	100.0	1,527,964	100	1,451,338	100.0	▲5%

項目 市町名	市町村数 (2015)	高齢者比率			事業所数			市町村民所得				
		2000	2010	変化	2001	2012	変化	2001	2010	変化		
		%	%	%			%	百万円	%	百万円	%	
下関市		22.3	28.5	+ 6.2	14,859	12,205	▲18%	788,076	18.3	783,002	18.5	▲1%
市計	13	21.8	27.5	+ 5.7	74,474	60,782	▲18%	4,139,109	96.3	4,099,393	96.9	▲1%
町計	6	32.4	37.2	+ 4.8	3,625	2,599	▲28%	158,305	3.7	129,389	3.1	▲18%
県計	19	22.2	27.9	+ 5.6	78,099	63,381	▲19%	4,297,414	100.0	4,228,782	100.0	▲2%

(注)人口は「山口県人口移動統計調査結果報告書」(県統計分析課)、土地面積は「全国都道府県市区町村別面積調」(国土交通省国土地理院)。高齢者比率は市町村の総人口に占める65歳以上の人口の割合(出所)人口、面積は平成25年度市町村民経済計算、総務省統計局「統計でみる都道府県・市区町村のすがた」

高齢者比率については、下関市は28.5%と県全体(27.9%)をやや上回る。町平均は市平均よりも高く、人口減少と合わせて過疎化の進行を窺わせる。過疎化は平成の大合併以後も進行しているとみられ、下関市内においても市街地中心部(旧下関市)と合併した周辺郡部との高齢化・過疎化の格差の存在も推察される。事業所の多くは市部に、特に県全体の2割程度が下関市に集中している。しかし、下関市の事業所数も減少傾向にあり、2012年までに18%も減少した。市町民所得も県全体の18%強を下関市が占めるが、2010年までに1%程度減少している。下関市は、郡部や山口県内の下関市以外の地域と比べて人口も多く、高齢者比率は低い一方、事業所が県内において集中し、市町民所得も周辺部に比較して高い。ただし、下関市でも人口減少と高齢化の進行は避けられず、事業所数と市町民所得はここ10年で減少した。このような特徴は全国的に地方の県とその中心都市に見られる傾向であり、近年のわが国における人口構成の変化に関する特徴が下関市でも色濃く反映されていることが分かる。ただし、地方においても福岡市や札幌市のように広域中心都市になれば、人口流入によって人口が増加しているケースもある(ただし高齢化は回避できていない)。下関市は山口県内の他地域ほど少子・高齢化が進んではいないが、福岡市のように他県から人口が流入し、増加するほどまでの人口の純流入はなかった。その結果、事業所数・市町民所得の減少も引き起こされたと推察される。

2. 預貯金残高の動向

表2は各年度末での山口県における民間金融機関の預貯金残高・シェアの推移を示している。民間金融機関の預貯金残高は、2014年度末時点で8兆3159億円であり、2001年度

表2 山口県の預金残高の推移
 <預金残高>

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
大手銀行など	3,052	2,856	2,898	2,765	3,284	3,315	3,349	3,493	3,498	3,590	7,307	3,553	3,706	3,681
地方銀行	32,800	33,285	33,065	33,456	33,446	34,275	35,366	36,629	39,035	39,650	41,213	41,853	42,197	43,863
山口銀行	30,692	30,776	30,412	30,471	30,706	31,540	32,590	33,887	36,307	36,928	37,752	38,068	39,269	40,840
第二地銀	7,651	7,904	7,858	7,982	8,040	7,898	7,503	7,484	7,699	8,525	9,556	9,688	10,430	10,559
西京銀行	5,154	5,378	5,645	6,068	6,323	6,400	6,397	6,385	6,607	7,441	8,380	8,621	9,444	9,639
信用金庫	7,971	8,043	8,119	8,333	8,384	8,896	8,999	8,961	8,938	9,063	9,186	9,341	9,384	9,415
西中国信用金庫	2,043	2,059	2,077	4,800	4,744	4,724	4,744	4,689	4,944	5,021	5,088	5,164	5,203	5,259
信用組合	331	334	332	342	951	972	974	954	909	926	952	932	904	938
労働金庫	1,627	1,672	1,696	1,786	1,837	1,842	1,882	1,980	2,288	2,336	2,341	2,335	2,334	2,251
農協	11,115	11,243	11,393	11,693	11,792	11,805	12,055	12,002	12,088	12,111	12,123	12,182	12,142	12,452
民間金融機関合計	64,547	65,337	65,361	66,357	67,734	69,003	70,128	71,503	74,455	76,201	82,678	79,884	81,097	83,159
郵便貯金	33,148	31,976	30,999	28,912	26,988	25,059	24,309	22,757	22,366	21,857	21,529	21,380	21,184	21,055
合計	97,695	97,313	96,360	95,269	94,722	94,062	94,437	94,260	96,821	98,058	104,207	101,264	102,281	104,214

<預金シェア>

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
大手銀行など	3.1	2.9	3.0	2.9	3.5	3.5	3.5	3.7	3.6	3.7	7.0	3.5	3.6	3.5
地方銀行	33.6	34.2	34.3	35.1	35.3	36.4	37.4	38.9	40.3	40.4	39.5	41.3	41.3	42.1
山口銀行	31.4	31.6	31.6	32.0	32.4	33.5	34.5	36.0	37.5	37.7	36.2	37.6	38.4	39.2
第二地銀	7.8	8.1	8.2	8.4	8.5	8.4	7.9	7.9	8.0	8.7	9.2	9.6	10.2	10.1
西京銀行	5.3	5.5	5.9	6.4	6.7	6.8	6.8	6.8	6.8	7.6	8.0	8.5	9.2	9.2
信用金庫	8.2	8.3	8.4	8.7	8.9	9.5	9.5	9.5	9.2	9.2	8.8	9.2	9.2	9.0
西中国信用金庫	2.1	2.1	2.2	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.1	5.1	4.9	5.1	5.1	5.0
信用組合	0.3	0.3	0.3	0.4	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
労働金庫	1.7	1.7	1.8	1.9	1.9	2.0	2.0	2.1	2.4	2.4	2.2	2.3	2.3	2.2
農協	11.4	11.6	11.8	12.3	12.4	12.6	12.8	12.7	12.5	12.4	11.6	12.0	11.9	11.9
郵便貯金	33.9	32.9	32.2	30.3	28.5	26.6	25.7	24.1	23.1	22.3	20.7	21.1	20.7	20.2
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

(注)単位は預金残高は億円、預金シェアはパーセント
 (出所)金融ジャーナル『金融マップ』各号から作成

末時点と比べて1兆8612億円増加（約29%増加）した。2000年代以降、民間金融機関の預貯金残高は増加傾向にある。他方、郵便貯金は2014年度末時点で2兆1055億円であり、2001年度末時点と比べて1兆2093億円も減少（約36%減少）している。つまり、県全体では郵便貯金の残高が減少し、民間機関の預金残高がそれを相殺するように増加して、ネットでは増加したのである。ただし、このような郵便貯金から民間金融機関へという現象は山口県だけに限られた現象ではなく、山口県で特に注目されるのは金融機関別のシェアである。2014年度末時点で山口県内において最大の預金シェアを持つのは山口銀行であり（39.2%）、郵便貯金（20.2%）を上回る。都道府県別の預金シェアの全国平均は地方銀行で22.1%で、山口銀行はそれを大きく上回っている。また全国的にも七十七銀行（宮城）、山梨中央銀行（山梨）、山陰合同銀行（鳥根）に次ぐ4位の県内預金シェアであり（金融ジャーナル [2015]）、全国的に見ても県内で圧倒的な地位を持つ地方銀行の代表格であることが分かる。また西京銀行の預金シェアは9.2%であるが、第二地銀の全国平均は5.7%で、全国的に見るとむしろシェアの大きい第二地銀であることが分かる。このように山口県内の地域銀行の預金シェアが全国的に見て相対的に大きいのは、地銀・第二地銀の数がそれぞれ1行しかないことや、都市銀行等の元々の営業地盤ではなく、積極的な進出もしてこなかったことのほか、郵便貯金や信用金庫・農協も大きなシェアを占めるような活動をしていなかったことが要因として考えられる。近年の特徴としては、上述のように山口県の地域金融の主役は郵便貯金から地域銀行に移っていったことを指摘できる。

3. 貸出金残高の動向

表3は各年度末での山口県における民間金融機関の貸出金残高・シェアの推移を示している。2014年度末時点で3兆8410億円であり、2001年度末時点と比べて4593億円ほど増加（約14%増加）している。2000年代以降貸出額は増加はしているものの民間金融機関の預貯金残高の増加度合に比べて、緩慢な増加となっている。貸出シェアの推移をみると、2014年度末時点で貸出シェアが山口県内最大なのは山口銀行であり（46.4%）、西京銀行が続いている（17.8%）。全国的にみると、山口銀行の県内貸出シェアは常陽銀行（茨城）、阿波銀行（徳島）に次ぐ3位となっており（金融ジャーナル [2015]）、貸出においても県内で重要な地位を持つ地方銀行の代表格となっていることが分かる。他方、西京銀行も第二地銀の貸出シェアは全国第9位であり、貸出においても全国的に見てシェアの大きい第二地銀であることが分かる。なお、西京銀行の貸出金シェアは2001年度から6.4ポイントも増加し、近年着実にシェアを増加させている。地方銀行・第二地銀の貸出シェアは、2014年度末時点で56.0%と19.2%であり、合わせて四分の三以上のシェアを占めている。特に最近では増加傾向にあり、大手銀行シェアの低下も考えあわせると、山口県における地域金融機関の銀行貸出における重要性が高まっていると言えよう。地銀や第二地銀の貸出先は山口県内で活動する企業や事業所が多いと見られ、大手銀行の主な貸出先である大手企業よりも中堅・中小企業が多い。このため、山口県内の企業の多くは地元を地盤とする

表3 山口県の貸出残高の推移

<貸出残高>

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
大手銀行など	1,572	1,416	1,448	940	765	397	486	1,566	1,774	946	830	1,002	1,221	1,199
地方銀行	17,570	17,174	16,976	17,961	18,102	19,610	20,186	20,366	20,729	20,576	20,070	19,858	20,415	21,513
山口銀行	15,450	15,170	14,822	15,451	15,110	16,055	16,627	16,922	18,106	17,615	17,050	16,786	17,294	17,831
第二地銀	5,865	5,774	5,637	5,293	5,139	4,896	4,594	4,502	4,516	5,912	6,054	6,261	6,574	7,386
西京銀行	3,832	3,927	3,965	4,030	3,667	3,626	3,513	3,744	3,830	5,000	4,175	4,386	5,994	6,821
信用金庫	5,151	5,013	4,832	4,710	4,665	4,650	4,574	4,535	4,393	4,383	4,291	4,209	4,128	4,084
西中国信用金庫	1,307	1,297	1,271	2,723	2,741	2,542	2,534	2,494	2,568	2,551	2,463	2,481	2,464	2,456
信用組合	216	215	206	196	493	485	470	451	428	402	395	416	416	418
労働金庫	916	1,020	1,110	1,203	1,285	1,269	1,248	1,269	1,300	1,315	1,331	1,324	1,344	1,324
農協	2,527	2,502	2,622	2,686	2,645	2,756	2,836	2,729	2,681	2,580	2,526	2,505	2,540	2,486
合計	33,817	33,114	32,831	32,989	33,094	34,063	34,394	35,418	35,821	36,114	35,497	35,575	36,638	38,410

<貸出残高シェア>

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
大手銀行など	4.6	4.3	4.4	2.8	2.3	1.2	1.4	4.4	5.0	2.6	2.3	2.8	3.3	3.1
地方銀行	52.0	51.9	51.7	54.4	54.7	57.6	58.7	57.5	57.9	57.0	56.5	55.8	55.7	56.0
山口銀行	45.7	45.8	45.1	46.8	45.7	47.1	48.3	47.8	50.5	48.8	48.0	47.2	47.2	46.4
第二地銀	17.3	17.4	17.2	16.0	15.5	14.4	13.4	12.7	12.6	16.4	17.1	17.6	17.9	19.2
西京銀行	11.3	11.9	12.1	12.2	11.1	10.6	10.2	10.6	10.7	13.8	11.8	12.3	16.4	17.8
信用金庫	15.2	15.1	14.7	14.3	14.1	13.7	13.3	12.8	12.3	12.1	12.1	11.8	11.3	10.6
西中国信用金庫	3.9	3.9	3.9	8.3	8.3	7.5	7.4	7.0	7.2	7.1	6.9	7.0	6.7	6.4
信用組合	0.6	0.6	0.6	0.6	1.5	1.4	1.4	1.3	1.2	1.1	1.1	1.2	1.1	1.1
労働金庫	2.7	3.1	3.4	3.6	3.9	3.7	3.6	3.6	3.6	3.6	3.7	3.7	3.7	3.4
農協	7.5	7.6	8.0	8.1	8.0	8.1	8.2	7.7	7.5	7.1	7.1	7.0	6.9	6.5
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

(注)単位は貸出残高は億円、貸出残高シェアはパーセント
(出所)金融ジャーナル『金融マップ』各号から作成

金融機関を選ぶ傾向が強いが、その送金や決済なども含めた金融サービス全般でも地元金融機関の重要性が高まっていると考えられよう。

4. 預貸率と経済成長率の動向

本節では、上で示したデータをもとに、山口県の金融構造について分析する。図1は全国・山口県・下関市の経済成長率と全国・中国地方・山口県の預貸率の推移を示している。預貸率とは総貸出残高を総預貯金残高で除した指標であり、預貸率が100%を下回った場合はその地域の預貯金がその地域の貸出に回されることなく他地域に流出、あるいは有価証券等の投資などに回されている可能性を示唆する。預貸率が低いことは資金需要に見合う資金を供給（貸出）していないと見ることもできるが、むしろ2000年代以降の低成長経済の移行と地方経済の疲弊により地方での資金需要が小さい（貸出機会や貸出額の縮小）ために、資金供給が超過しているとの解釈が妥当だと見られている。図1で示されるように、山口県・中国地方の預貸率は低下傾向で推移している。またその水準は山口県の預貸率は全国平均や中国地方よりも低く、2000年代以降は50%台で推移していることが分かる。全国よりも中国地方でさらに山口県での預貸率が低いことから、中国地方の中でも山口県での資金需要はさらに低迷していると見られる。

一方、下関市の経済成長率（名目）の推移をみると、その水準は山口県や全国を上回る年度もある一方、下回る年度も多く、必ずしも定まった傾向があるわけではない。他方、1995年度から2013年度までの平均成長率は0.15%であり、山口県は0.27%、全国で0.30%を下回っている。他方、その標準偏差は2.13と山口県および全国よりも大きい。これらのことから、下関市の経済成長率の変動は激しく、その水準は全国平均や山口県よりも低

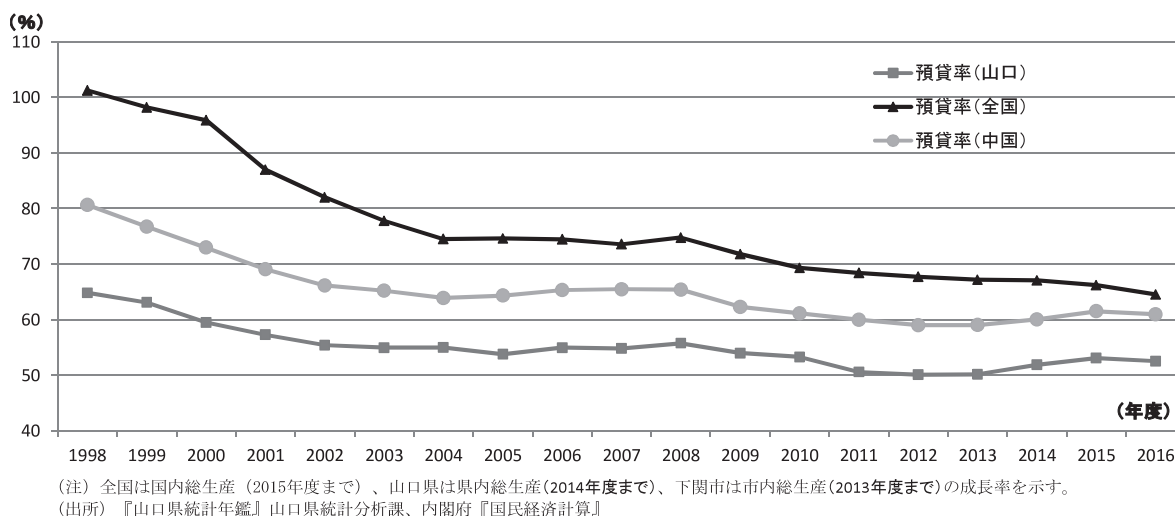
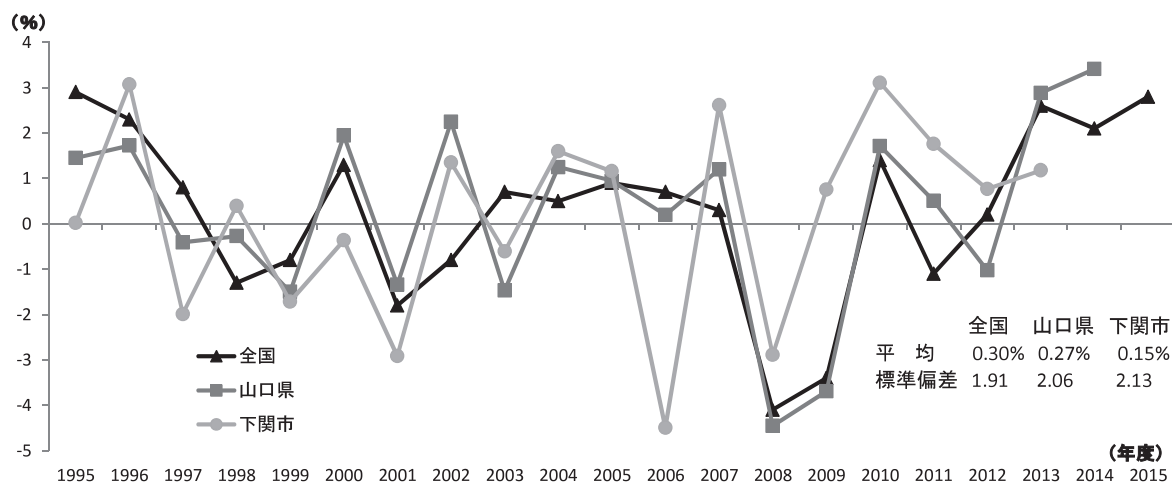
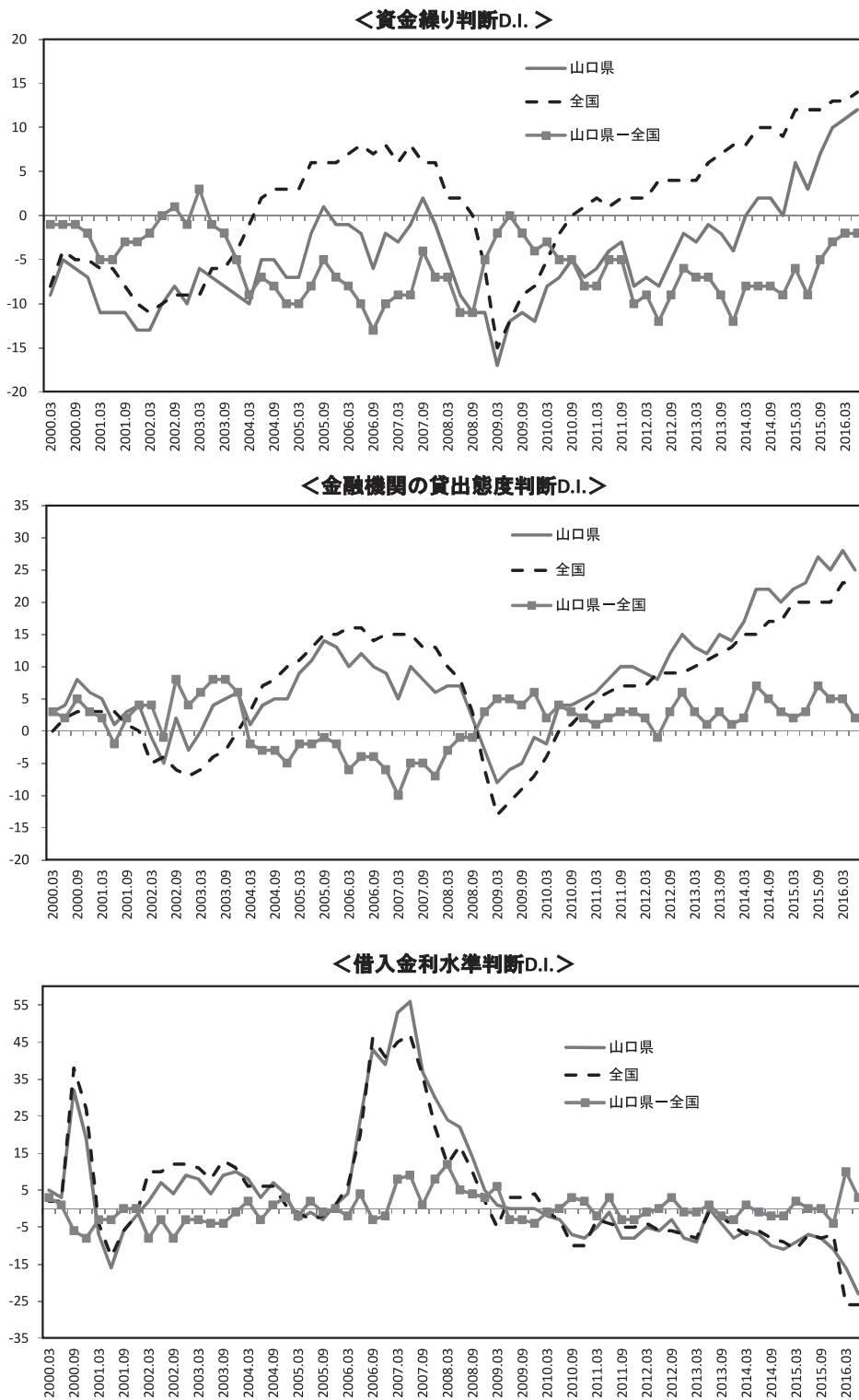


図1 経済成長率(上)および預貸率(下)の推移

いことが窺える。

5. 企業金融の動向

次に、山口県の金融構造と経済の関係について企業金融の動向から考察する。図2は、日本銀行の「企業短期経済観測調査(日銀短観)」の企業調査項目のうち、「企業金融D.I.」の3項目について、山口県と全国の推移を比較したものである。日本銀行の短観は調査対象企業(山口県では県内企業)からの回答を、「D.I.」(ディフュージョン・インデックス< Diffusion Index >)という指標に加工・集計している。「資金繰り判断D.I.」は資金繰り判断を「楽である」と回答した企業の比率から「苦しい」と回答した企業の比率を差し引いて示したものであり、正值で大きくなるほど、企業の資金繰りの状況が緩和された企業の広がりが見られると解釈される。同様に「金融機関の貸出態度判断D.I.」は金融機関の貸出態度について「緩い」-「厳しい」を、「借入金利水準判断D.I.」は金融機関からの借入金利水準の「上昇」-「低下」を、それぞれ示している。図2では山口県と全国対象のほか、両者の差分(山口県-全国)についても合わせて示している。まず、「資金繰り判断D.I.」についてみると、2003年頃の金融システム不安が収まり、景気回復局面



(出所) 日本銀行HP

図2 日本銀行 企業短期経済観測調査(日銀短観) 企業金融 D.I. の推移

にあった時期においては、全国では資金繰りが楽になったと回答する企業が多かったものの、山口県においては負の水準(すなわち、厳しい)にある企業が多く、全国との格差があったことが分かる。これは、全国調査では大都市所在の企業や大企業が含まれる一方、山口県では地方の中小企業が比較的多いため格差が広がったものとみられる。その後、2008

年後期から 2009 年前期の世界金融危機による景気後退期以降は全国も山口県もともに資金繰りは楽になる方向で推移している。ただし、ほとんどの時期で全国が山口県よりも上回っている。山口県の企業の資金繰り判断は 2013 年頃から正となり（楽になった企業が多くなる）、2000 年代以降では最も高い水準になっている。また、近年の 2015 年後半からは全国との格差も縮小し、金融緩和の効果が山口県においても浸透してきたと見られる。

「金融機関の貸出態度判断 D.I.」については、やはり 2003 年頃から全国でも山口県でも正の水準（すなわち、緩い）にあり、貸出態度が緩和された企業が広がっていることが分かる。ただし、山口県よりも全国の D.I. で「緩い」とする企業が多く、当時は地方よりも都市圏で、あるいは中小企業よりも大企業から金融機関の貸出態度が緩和されていたと推察される。しかし、世界金融危機以降においては、全国よりも山口県の D.I. の方が上回っており、金融機関の貸出態度の緩和は、全国よりも山口県の方で広がっていることが分かる。これは、金融緩和が浸透し、金融機関の貸出態度も緩くなってきたことの効果のように考えられるが、さらに、前述のように山口県内で貸出シェアが高い山口銀行と西京銀行の貸出競争の影響も考えられる。この時期、前節で見たように両行ともに貸出シェアを伸ばしており、西京銀行の規模拡大がさらに両行の貸出競争に拍車をかけたことで、貸出態度の緩和の広がり度合が全国よりも高くなったことも要因の一つとして考えられよう。

最後に「借入金利水準判断 D.I.」を見ると、2005 年頃から全国・山口県共に上昇したと感じている企業が広がっている。しかし、世界金融危機以降においては、全国・山口県共に負で推移し、借入金利の下落が広がっていったと見られる。全国と山口県で「借入金利水準判断 D.I.」にはあまり大きな差異はなく、ほぼゼロをはさんで推移した。借入金利水準は低金利政策によってゼロ%近くまで低下した結果、企業によってあまり差がつかなくなってきたことの表れだと推察される。金融機関競争としては、むしろ上述のように金融機関の貸出態度や貸出額（アベイラビリティ）の重要度が増していることも考えられよう。

6. 金融機関の店舗分布

金融機関の店舗は、地域の企業あるいは地域住民へ資金移動・決済サービスを提供するための拠点であり、また金融サービス情報や金融商品情報の提供の場でもある。地域の企業との取引に関しては、金融機関の店舗は銀行貸出等のための情報収集拠点でもある。また、金融機関のサービスも、相続相談や事業承継、海外進出やビジネスマッチング、M&A におけるアドバイスなど近年幅が広がってきており、それら情報の収集・サービス提供の場にもなっている。このため、地域における店舗数はその地域における金融サービスの濃密度を示す尺度としても利用される。

表 3 は、2015 年度の金融機関の店舗数を整理したものである。参考として 2002 年度（「平成の大合併」前を示す）の店舗数も示している。最大の業態は郵便局であり、山口県全体で 420 店舗存在し、民間金融機関の合計店舗数をも上回っている。民間金融機関数の 95% 以上が市部に配置されているが、郵便局の店舗は 90% 強であることから、民間金融機関

表3 山口県内における金融機関の店舗数（支店数）

<2015年度>

	市町村数		大手銀行	地方銀行	第二地銀	商農中	信用金庫	信用組合	労働金庫	民間金融機関		農協	漁協	郵便局			
	全数	金融機関が所在する市町村数															
県全体	19	19	7	126	57	2	104	13	9	318	100%	160	100%	87	100%	420	100%
平均			0.37	6.63	3.00	0.11	5.47	0.68	0.47	16.74		8.42		4.58		22.11	
市部	13	13	7	117	55	2	100	13	9	303	95.3%	142	88.8%	74	85.1%	381	90.7%
平均			0.54	9.00	4.23	0.15	7.69	1.00	0.69	23.31		10.92		5.69		29.31	
下関市	—	—	2	25	10	1	27	2	1	68	21.4%	17	10.6%	24	27.6%	75	17.9%
郡部	6	6	0	9	2	0	4	0	0	15	4.7%	18	11.3%	13	14.9%	39	9.3%
平均			0.00	1.50	0.33	0.00	0.67	0.00	0.00	2.50		3.00		2.17		6.50	

<参考:2002年度>

	市町村数		大手銀行	地方銀行	第二地銀	商農中	信用金庫	信用組合	労働金庫	民間金融機関	
	全数	金融機関が所在する市町村数									
県全体	55	50	7	142	71	3	121	17	14	375	100%
平均			0.13	2.58	1.29	0.05	2.20	0.31	0.25	6.82	
市部	14	14	7	101	63	2	100	15	14	302	80.5%
平均			0.50	7.21	4.50	0.14	7.14	1.07	1.00	21.57	
下関市	—	—	2	24	12	1	29	4	1	73	19.5%
郡部	41	36	0	41	8	1	21	2	0	73	19.5%
平均			0.00	1.00	0.20	0.02	0.51	0.05	0.00	1.78	

(注) 平均は各金融機関数を市町村数全数で除して算出している

(出所) 金融ジャーナル社『金融マップ』各号より作成

よりも市部で少なく、郡部で多く配置されていることが分かる。ただし、平成の大合併以前（2002年度を参照）では民間金融機関の郡部への配置は19.5%となっている。大合併後に存続した店舗は約55%で、郡部の店舗を中心に減少した可能性が高い。郵便局も廃止・統合等店舗が再編された可能性があるが、郵便局は「郵便事業の関係で、各地域に一定数の郵便局を設置することが必要になる」（永田・石塚 [2007]）ために、前節で見たように預金残高シェアが低下しているものの、郡部においても店舗はある程度維持されている。

農協の店舗数は地方銀行よりも多く、郵便局に次ぐ規模となっている。郡部に配置された店舗の比率は郵便局よりも多く、逆に市部で少なく、下関市内で店舗の比率は民間金融機関、郵便局に比べて少ない。漁協は地方銀行に次ぐ店舗（支所）数があり、郡部で配置された店舗の比率は多い。下関市内の店舗数や比率は郵便局や農協よりも多く、漁協の特徴となっている。下関市は漁業が盛んであったことのほか、大合併後に下関市に編入された郡部の町でも漁港や漁協が多く、そのまま存続しているからだと思われる。全般的に郡部は市部よりも農漁業関係者や関連事業所が多く、農漁協の店舗の多くが郡部に配置され、平均店舗数では市部よりも郡部での店舗配置が多い。図3は山口県における金融機関の地理的分布を示したものである。尚、2005年時点で、西中国信用金庫は下関信用金庫や宇部信用金庫など6金庫、東山口信用金庫は旧東山口信用金庫と防府信用金庫、萩山口信用金庫は山口信用金庫と萩信用金庫に分かれていたが、図が煩雑となるため2015年時点の状況で類型し描画した。分布の特徴をみると、民間金融機関は市部のなかでも中心部に集中して分布し、一方、郵便局や農協、漁協は市部の周辺部や郡部などへも比較的満遍なく分布している（特に郵便局）。金融機関別の店舗配置の傾向が市部や郡部で異なることを直観的にも確認できよう。

以上、山口県および下関市における金融機関店舗の配置から、金融サービスの提供状況

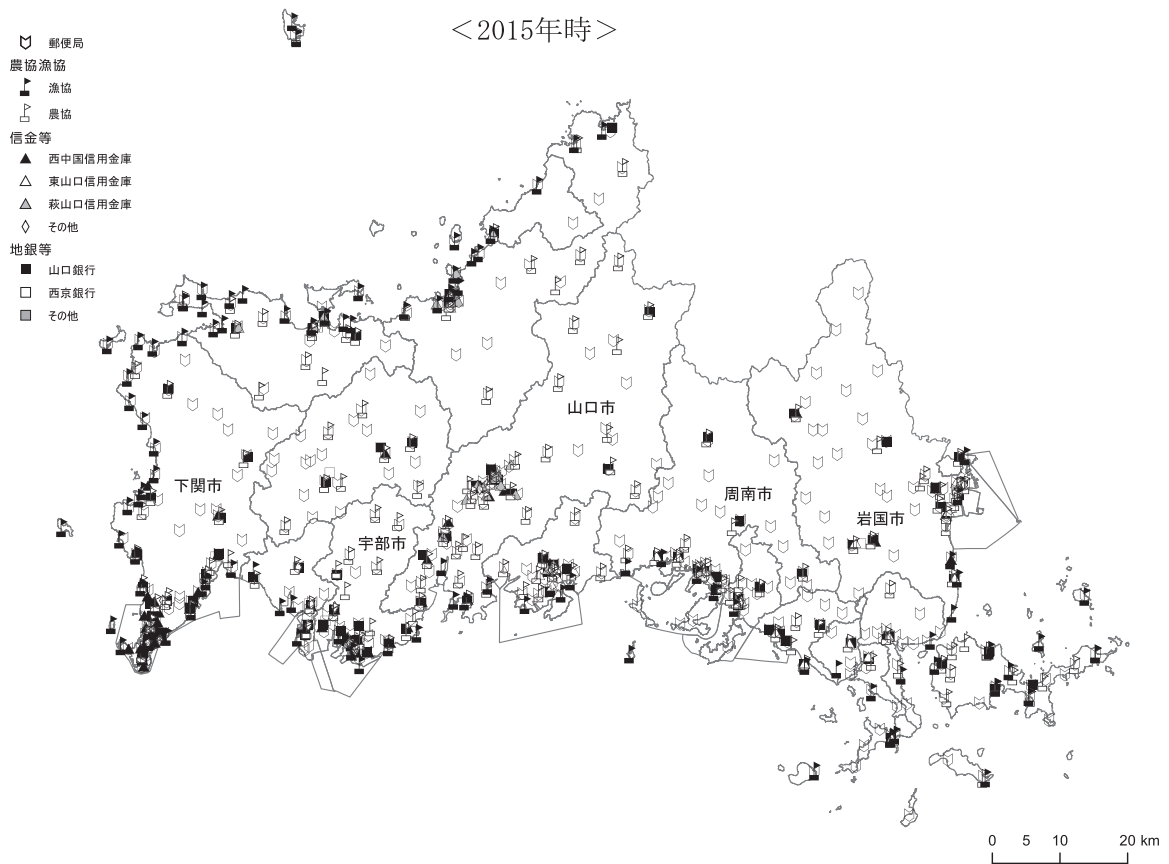
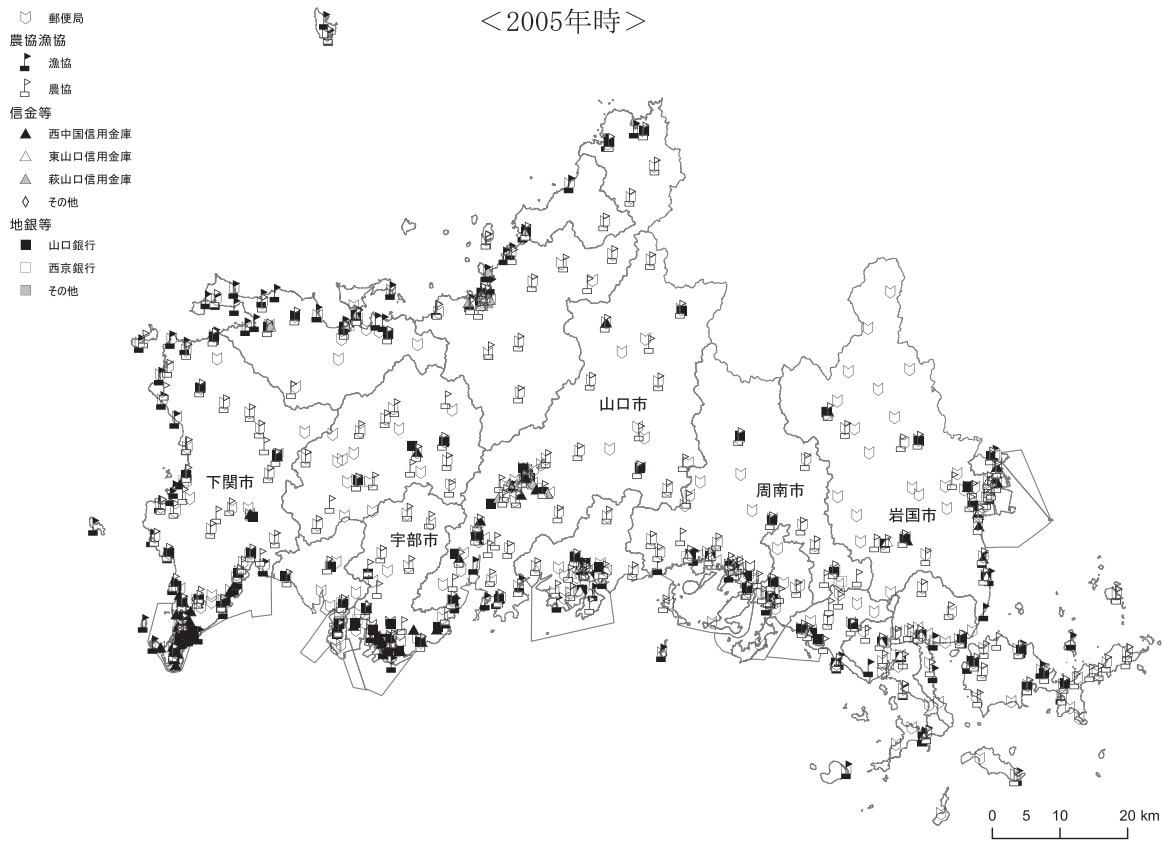


図3 山口県における金融機関の店舗の地理的分布

を鑑みると、地方銀行等を中心に民間金融機関は市部を中心に展開していること、郵便局・農協・漁協は比較的郡部での店舗比率が高いことがわかった。下関市においては、たとえば地方銀行の店舗の25店舗（2015年度、約20%）、第二地銀の店舗の10店舗（2015年度、約18%）、が集中し、市部の平均（地方銀行で9.00%、第二地銀で4.23%）よりも明らかに多い。山口県内でも比較的大きな都市である下関市が地方銀行にとって最大の競争の場になっていることを窺わせる。

7. 山口県における金融リテラシー

これまで、主に金融機関という金融サービスの提供者側から、山口県・下関市の金融経済の状況を概観してきた。本節では金融サービスの需要者に関して、山口県民の金融リテラシー（お金についての知識・判断力）について、その特徴を明らかにしたい。金融広報中央委員会は全国でアンケート調査を行い、ヒアリング項目について都道府県別のランキングを『金融リテラシー調査』（2016年）で発表している。その結果を利用しつつ検討していく。

同調査結果では、山口県民の金融知識・判断に関する総合的な特徴として、「金融知識に自信を持っている」人の割合は47都道府県中、3番目に高いという結果が出ている。これは全国の中でも金融リテラシーが比較的高い県民だということを示す。表4で詳細にみると、家計管理の項目では、「緊急時に備えた資金を確保している」人の割合は61.1%と全国2位であった。生活設計の項目では「お金について長期計画を立てる」人の割合は51.1%と全国5位で、「老後の生活費について資金計画をたてている」人の割合は37.9%と全国7位であった。一般的に貯蓄の三大理由として、住宅資金・教育資金・老後資金のためあげられるが、ライフプランを立てて運用している人は必ずしも多くはない。しかし、山口県民は資産運用に関し、比較的計画性のある県民だと言えよう。金融知識については、「資金運用を行う際に他の商品と比較した」人の割合は69.9%と全国2位であり、株式を購入したことがある人の割合は37.5%とこれも全国2位であった。逆に、商品性を理解せずに株式を購入した人の割合は18.1%で全国45位であった。これらのことから、山口県民は他県に比べて金融知識が高く、生活設計など金融についての計画性も高いという特徴を持っていることが分かる。山口県民は一般に保守的だと言われるが、金融に関しても、このように計画性があり知識を蓄えたうえで行動に移すという県民性が窺える。

この金融リテラシーの調査結果から考えると、山口県民は目先の利益だけを追うような近視眼的な行動をとるのではなく、長期的・計画的で金融知識を身に付けた上で行動する傾向が強い。すなわち、山口県民は金融資産運用においては決して安定性だけを重視しているのではなく、知識を身につけて合理性のある計画を立てれば、リスクのある株式投資でも実行することに抵抗が大きくはないのである（事実、保守的だからといって株式投資を控えているわけではない）。このことは地域における資金還流性等を考えれば重要な意味を持つ。近年、地方創成をスローガンに地元のベンチャー企業等への投融資が促進され

表4 山口県民の金融行動・考え方に関する特徴

	項目	全国	山口県	順位
家計管理	緊急時に資金を確保している人の割合	54.9	61.1	2位 ◎
	1か月の支出を把握している人の割合	72.1	74.6	9位 ○
	期日に遅れずに支払いをする人の割合	84.5	85	25位
生活設計	お金について長期計画を立て、達成するよう努力している人の割合	47.4	51.1	5位 ◎
	老後の生活費に関し資金計画を立てている人の割合	35.6	37.9	7位 ○
金融知識・金融商品の利用選択	生命保険加入時に他の商品と比較した人の割合	54.7	51.8	30位
	借入れ時に他の商品と比較した人の割合	53.6	51.7	28位
	資金運用を行う際に他の商品と比較した人の割合	63.1	69.9	2位 ◎
	消費者ローンを利用している人の割合	3.9	3.6	29位
	お金を借り過ぎていると感じている人の割合	11.4	10	40位
	株式を購入したことがある人の割合	31.6	37.5	2位 ◎
	商品性を理解せずに投資信託を購入した人の割合	32.2	28.8	38位 (○)
外部知見の活用	商品性を理解せずに外貨預金等を購入した人の割合	25.6	36.2	45位 (◎)
	金融トラブル発生時の相談窓口を認識している人の割合	73.7	76.1	7位 ○
金融教育	金融経済情報を月に1回も見ない人の割合	37.1	39.6	12位
	「学校で金融教育を行うべき」と思っている人の割合	62.4	63.2	16位
	学校で金融教育を受けた人の割合	6.6	6.8	19位
	損失回避傾向が強い人の割合	78.6	80.4	15位
	近視眼的行動バイアスが強い人の割合	47.1	48.9	19位
	横並び行動バイアスが強い人の割合	15	17.5	7位 ○

(注) 単位は%。順位は47都道府県における山口県の順位を示す。◎は5位以内、○は10位以内。

(出所)金融広報中央委員会(2016)

ているが、あまりうまくいっていない地域もあると言われている。そのような投融資にはリスクマネーの供給が欠かせないが、他地域や中央の投資家からは情報の非対称性もあり、積極的に投資を誘導するのは難しい。しかし、山口県においては、県外や中央からの資金に頼らざるとも、金融リテラシー度が高い県民であるため、合理的な計画を立てて、金融経済情報のタイムリーかつ的確な情報提供を行っていけば、山口県内の地域ベンチャーへの投資を山口県民が引き受ける可能性も少なくはないのである。疲弊する山口県経済にとって新しく創業される企業は非常に重要であり、この点は希望を与えてくれる要素だと言えよう。

Ⅲ. 山口県における預金金融機関の店舗配置

1. 分析の枠組み

本節では、これまでの山口県における金融経済構造についての基礎的知識を踏まえた上で、預金金融機関の店舗配置や立地行動と経済性について分析を行う。

都道府県内の市町村別データを用いての預金金融機関の店舗配置についての研究は、Avery, et al [1999]、家森・近藤 [2001]、伊藤 [2004a, 2004b, 2006, 2008, 2009]、永田・石塚 [2007]、宮本 [2012] などで行われている。本稿でもこれらの研究に従い、郵便局も含めた金融機関の店舗数を、デモグラフィック要因（人口、高齢者比率）と経済的要因（事業者数）を用いて回帰分析を行う（尚、地域変数として面積も加える）。本稿では以下のような回帰分析を行う。

$$B_i = c_1 + c_2 \text{AREA}_i + c_3 \text{POP}_i + c_4 \text{OLD}_i + c_5 \text{OFFICE}_i \quad (1)$$

ここで B_i は i 市町村の金融機関の店舗数、 AREA_i は面積（平方キロメートル）、 POP_i は人口、 OLD_i は高齢者比率（全人口に占める 65 歳以上人口の比率）、 OFFICE_i は事業者数をそれぞれ表す（高齢者比率以外は対数変換を行って推定する）。

尚、本稿では永田・石塚 [2007] に従い、地方銀行と第二地方銀行を民間 A、信用金庫・信用組合・労働金庫を民間 B、農業協同組合と漁業協同組合を民間 C とする。大手銀行（都市銀行）については山口県内にも店舗が存在する。しかし、大手銀行は全国的に展開し、山口県においては下関市のほか一部で設置されているにすぎない。また上で見たように預金・貸出市場でそのシェアは非常に小さく、地域における店舗展開を考えれば地域金融機関とは異なる店舗展開を行っているので、本稿では永田・石塚 [2007] と同様に分析対象から外している。

先行研究では面積や人口で有意にプラスの符号となる金融機関はその地域の面積や人口に応じて店舗を配置しサービス提供を行うということで公共的色彩が強いと指摘する場合（例えば伊藤 [2009]）もあるが、永田・石塚 [2007] あるいは宮本 [2012] のように、「潜在的顧客の多い地域に多くの店舗を配置しているので、収益性に基づく店舗展開を行っている」（永田・石塚 [2007]）という解釈も成立する。また人口の符号が有意にマイナスであれば過疎化した地域に店舗を維持していると解釈でき、公共的な性格を持つとも言えよう。

高齢者比率の符号についても正で有意であった場合には、「高齢者への配慮が大きいと言える」（宮本 [2012]）一方で、永田・石塚 [2007] が示すように、高齢者は多くの金融資産を保有する傾向があるため、高齢者の多い地域への出店は収益性追及の結果だとも解釈できる。事業所数については、先行研究ではいずれもプラスの符号をとれば収益性を追求しての店舗配置をしたと解釈している。

尚、本稿では永田・石塚 [2007] と同様、経済的要因の指標として、市町村民所得（ INCOME_i 、対数変換後）を用いた以下の回帰式での分析も合わせて行う。

$$B_i = c_1 + c_2 \text{AREA}_i + c_3 \text{POP}_i + c_4 \text{OLD}_i + c_6 \text{INCOME}_i \quad (2)$$

$$B_i = c_1 + c_2 \text{AREA}_i + c_3 \text{POP}_i + c_4 \text{OLD}_i + c_5 \text{OFFICE}_i + c_6 \text{INCOME}_i \quad (3)$$

市町村民所得は金融機関の顧客数だけでなく、顧客の規模を反映した変数として考えることができる。すなわち市町村民所得が大きい地域では、家計が多くの金融資産を保有したり、企業規模が大きかったりするため、大口預金者や大口の借手が潜在的に存在する可能性が高いと見られるからである。さらに、金融機関の競合関係の分析を行うために、永田・石塚 [2007] と同様に以下のような回帰分析を行う。

$$PB_i = c_1 + c_2AREAi + c_3POPi + c_4OLDi + c_5OFFICEi + c_7BAi + c_8BBi + c_9BCi \quad (4)$$

$$PB_i = c_1 + c_2AREAi + c_3POPi + c_4OLDi + c_6INCOMEi + c_7BAi + c_8BBi + c_9BCi \quad (5)$$

$$PB_i = c_1 + c_2AREAi + c_3POPi + c_4OLDi + c_5OFFICEi + c_6INCOMEi + c_7BAi + c_8BBi + c_9BCi \quad (6)$$

左辺の PB_i は郵便局数、右辺の BA_i 、 BB_i 、 BC_i はそれぞれ民間 A・B・C の店舗数を示す。郵便局と民間金融機関が同じ市場で競合する場合、郵便局数は民間金融機関の店舗数によって増減しよう。すなわち、民間金融機関の店舗数が増加すれば、郵便局数は減少する。つまり、式 (4) から (6) において民間金融機関の店舗数の符号は有意にマイナスとなる。

本分析は市町村別データを用いるが、先述のように平成の大合併によって、合併以前と以後で市町村数に大きな相違が生じているために、合併以前と以後で推定結果に大きな相違も予想される。このため、分析時点として、本稿では 2004 年度と 2014 年度の 2 つの時期を採用している。また、多くの先行研究とほぼ同じ時期での推定となるため比較検討も可能だと考えている。尚、先行研究において説明変数はいずれも直近時点のデータを用いているようである。しかし、金融機関の店舗というこれまでの事業活動の蓄積を踏まえたストック的な変数に、直近の経済金融状況のみが影響するとは考えにくいので、本分析では過去 5～10 年程度の平均値を算出して使用している。

民間金融機関の店舗数データは『日本金融名鑑』（日本金融通信社）を参照した。農協の店舗については『全国都道府県農業協同組合名鑑 平成 16 年度版』（日本農業新聞）、漁業協同組合の店舗数については『水産名鑑 2004 年度版』（水産社）、郵便局については郵便局ホームページおよび『タウンページ』からデータを収集した。

2. 分析結果

(1) 金融機関の店舗設置と経済性の分析

表 5 A は、民間 A（地方銀行と第二地銀）についての実証結果である。2005 年度からみていくと、先行研究と同じ式 (1) では面積が負で（5% 水準）、事業所数が正で有意（5% 水準）となっている。式 (2) では面積のみ負で有意（10% 水準）であり、式 (3) では式 (1) と同じく面積が負（5% 水準）で、事業所数が正で有意（10% 水準）であった。この結果は、地銀・第二地銀は面積が狭く、事業所が密集する市町村に店舗を配置する傾向を示すと解釈でき、収益性をより重視して店舗展開していることを窺わせる。2015 年度ではいずれの結果も有意となる説明変数がなかった。

以上の結果から、2005 年度時点では、地方銀行と第二地銀は、事業所数が比較的多い地域に店舗が配置され、収益性を考慮しているとみられる。これは先行研究とほぼ同じ結果である。2015 年度については有意でない結果が多く仮説は支持されない。2015 年度の

表5 店舗配置の実証結果

表5A 民間A(地銀・第二地銀)

	2005年度						2015年度					
	(1)		(2)		(3)		(1)		(2)		(3)	
	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値
定数	-5.399	-4.178 ***	-8.342	-8.488 ***	-5.850	-3.512 ***	-6.706	-2.679 ***	-8.839	-6.675 ***	-7.387	-2.675 **
面積	-0.157	-2.570 **	-0.127	-1.979 *	-0.150	-2.343 **	0.023	0.219	0.076	0.766	0.045	0.397
人口	0.379	1.394	0.385	0.731	0.184	0.351	0.476	0.922	0.404	0.701	0.166	0.233
高齢者比率	-0.004	-0.358	0.018	1.383	0.001	0.089	0.010	0.598	0.027	1.719	0.018	0.845
事業所数	0.514	2.093 **			0.478	1.827 *	0.393	0.783			0.317	0.603
市町村民所得			0.531	1.042	0.227	0.435			0.435	0.824	0.361	0.651
自由度修正済決定係数	0.914		0.908		0.912		0.946		0.946		0.943	
サンプルサイズ	47		47		47		19		19		19	

(注)***、**、*はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す。

表5B 民間B(信金・信組・労金)

	2005年度						2015年度					
	(1)		(2)		(3)		(1)		(2)		(3)	
	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値
定数	-7.735	-3.217 ***	-10.025	-4.733 ***	-6.317	-1.874 *	-13.925	-2.369 **	-13.954	-3.991 ***	-12.555	-2.107 *
面積	0.064	0.466	0.100	0.718	0.043	0.299	0.026	0.135	-0.043	-0.228	-0.062	-0.298
人口	0.317	0.630	0.914	1.028	0.754	0.856	0.968	0.935	2.472	2.128 *	2.199	1.449
高齢者比率	0.029	1.243	0.038	1.334	0.016	0.477	0.091	1.834 *	0.083	2.046 *	0.074	1.420
事業所数	0.605	1.275			0.751	1.398	0.218	0.229			0.281	0.296
市町村民所得			0.017	0.019	-0.582	-0.608			-1.176	-1.128	-1.195	-1.100
自由度修正済決定係数	0.821		0.810		0.817		0.834		0.849		0.837	
サンプルサイズ	31		31		31		17		17		17	

(注)***、**、*はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す。

表5C 民間C(農協・漁協)

	2005年度						2015年度					
	(1)		(2)		(3)		(1)		(2)		(3)	
	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値
定数	-6.597	-3.470 ***	-9.079	-5.818 ***	-5.197	-1.987 *	-4.882	-1.195	-5.641	-2.753 **	-2.425	-0.576
面積	0.026	0.278	0.053	0.552	0.009	0.093	0.240	1.381	0.230	1.494	0.161	0.928
人口	0.238	0.582	0.998	1.233	0.775	0.970	0.110	0.131	1.758	1.971 *	1.230	1.136
高齢者比率	0.051	3.367 ***	0.062	3.023 ***	0.036	1.488	0.044	1.551	0.036	1.510	0.017	0.527
事業所数	0.634	1.662			0.752	1.827 *	0.429	0.524			0.702	0.877
市町村民所得			-0.096	-0.121	-0.652	-0.783			-1.138	-1.394	-1.302	-1.542
自由度修正済決定係数	0.752		0.737		0.750		0.793		0.815		0.812	
サンプルサイズ	52		52		52		19		19		19	

(注)***、**、*はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す。

表5D 郵便局

	2005年度						2015年度					
	(1)		(2)		(3)		(1)		(2)		(3)	
	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値
定数	-8.048	-5.083 ***	-11.226	-9.054 ***	-10.096	-4.709 ***	-3.608	-1.891 *	-8.789	-7.913 ***	-4.756	-2.418 **
面積	0.263	3.347 ***	0.302	3.921 ***	0.289	3.612 ***	0.190	2.330 **	0.312	3.744 ***	0.226	2.788 **
人口	0.467	1.369	-0.242	-0.379	-0.308	-0.475	-0.320	-0.812	-0.180	-0.372	-0.843	-1.666
高齢者比率	0.046	3.582 ***	0.074	4.621 ***	0.067	3.375 ***	0.032	2.404 **	0.069	5.290 ***	0.045	2.954 **
事業所数	0.393	1.234			0.219	0.648	1.008	2.637 **			0.880	2.354 **
市町村民所得			1.106	1.770 *	0.945	1.400			0.814	1.838 *	0.608	1.542
自由度修正済決定係数	0.855		0.859		0.857		0.963		0.956		0.967	
サンプルサイズ	53		53		53		19		19		19	

(注)***、**、*はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す。

推定でいずれの結果も有意となる説明変数がなかった理由は、説明変数の説明力がなくなったことも考えられるが、「平成の大合併」によって市町村数が減少したことによるサンプルサイズの縮小の影響も考えられる。また、市町村が合併し広域化したことによって店舗の新設や統廃合について金融機関が市町村レベルよりもっと詳細な地域区分で判断

するようになった可能性も考えられる。これは、市町村レベルではとらえきれない地域性がより重要となっていることも考えられ、これは今後の課題とすべきであろう。

表5Bは、民間B（信用金庫、信用組合と労働金庫）についての実証結果である。2005年度の結果を見ると、いずれも有意ではなかった。2015年度では式（2）でのみ人口と高齢者比率が正で有意（10%水準）である一方、式（1）（2）で高齢者比率が正で有意（10%水準）であった。これは高齢者比率が高い過疎化が進んだ地域での店舗が多いことを示唆する。以上の結果から、2005年度時点では、民間Bは都市部よりも郡部に多く店舗配置していたとみられるが、2015年度においては高齢者比率が高いより過疎化が進んだ地域での店舗配置が（店舗の統廃合が進んだとはいえ）まだ多いと推察される。この意味では、民間Bはより公共性を考慮していると解釈される。ただし、平成の大合併の影響を考えれば、2015年度の結果は留保付きで考えるべきかもしれない。

表5Cは、民間C（農協、漁協）についての実証結果である。2005年度の結果を見ると、式（1）（2）で高齢者比率が正で有意であり、事業所数は式（3）で正で有意（10%水準）であった。この結果は、農漁協の店舗が農業・漁業の盛んな地域の多くが郡部にあり、高齢者比率が高いことを反映しているからだとみられる。また、事業所数については、農協や漁協は農漁業に従事する個人や関連事業所に対する金融サービスの提供が主要業務であることから、事業所数との相関が比較的高くなったと見られる。2015年度の推定式からは、平成の大合併の影響も考えられ、式（2）で人口が正で有意である以外はあまり有意な結果は得られなかった。

表5Dは、郵便局についての実証結果である。2005年度の結果を見ると、全ての推定式で面積と高齢者比率が正で有意（1%水準）であり、市町村民所得は式（2）で正で有意（10%水準）であった。面積が正で有意であることについて、永田・石塚〔2007〕は鹿児島県での分析で「郵便事業を行うには全国各地に郵便局を設置する必要があり、面積に応じて郵便局が配置されている可能性」があると解釈しているが、それは山口県においても当てはまると見られる。また高齢者比率が正で有意なのは、高齢化が進行する過疎化した郡部にでも郵便局は配置しなければならないことを示していると思われる。

2015年度での推定結果からは、面積・高齢者比率・事業所数が正で有意（5%あるいは10%水準）であった。また市町村民所得は式（2）で正で有意（10%水準）であった。これは高齢化と人口減少が進行した近年においても、郵便局の店舗配置は面積や郡部への配慮などにあまり変更がなかったことを示唆している。郵便局の金融業務における主要な顧客が少額の個人貯蓄者が多く、その利用のための店舗が多いと推察するとデモグラフィック要因が有意になると考えられるが、結果はそうではなく、事業所数が有意であった。平成の大合併の影響もあると考えられるが、2015年度の市町村区分での店舗の分布は事業所が多い地域により多く郵便局が配置されていることになる。これは事業所数に比例して郵便事業へのニーズも増加すると見られることから、その観点からはより適した配置になっていると見られる。

表6 店舗配置の実証結果

	2005年度						2015年度					
	(4)		(5)		(6)		(4)		(5)		(6)	
	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値
定数	-9.199	-3.031 ***	-11.516	-3.346 ***	-10.109	-2.930 ***	-5.893	-1.732	-7.943	-2.181 *	-6.278	-1.773
面積	0.259	2.430 **	0.318	2.891 ***	0.272	2.462 **	0.144	1.506	0.178	1.549	0.174	1.628
人口	0.245	0.600	-0.172	-0.230	-0.101	-0.140	0.005	0.011	0.199	0.258	-0.488	-0.582
高齢者比率	0.062	3.025 ***	0.083	3.376 ***	0.070	2.772 ***	0.057	2.050 *	0.069	2.329 **	0.057	2.000 *
事業所数	0.856	2.151 **			0.728	1.584	0.723	1.566			0.747	1.569
市町村民所得			1.040	1.478	0.454	0.585			0.393	0.566	0.463	0.717
民間A	-0.179	-0.726	-0.126	-0.490	-0.200	-0.791	0.241	1.033	0.240	0.771	0.113	0.376
民間B	-0.074	-0.487	0.020	0.131	-0.057	-0.362	-0.231	-1.821	-0.202	-1.322	-0.193	-1.360
民間C	-0.008	-0.054	0.101	0.706	0.018	0.121	0.114	0.574	0.240	1.088	0.153	0.725
自由度修正決定係数	0.882		0.871		0.879		0.950		0.938		0.947	
サンプル数	31		31		31		17		17		17	

(注)***、**、*はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す。

(2) 競合関係の分析

先行研究においては郵便局と金融機関の店舗展開について両者の間での競合関係が存在する可能性について分析している。本稿でも対象とする山口県での競合関係を分析する。分析モデルは先に示した式(4)から(6)である。

同モデルでは、民間金融機関の係数の符号が有意に負であるとき、郵便局と民間金融機関は競合していると解釈される。すなわち、「郵便局と民間金融機関が同じ市場で競合している場合、郵便局数は民間金融機関の店舗数に応じて決定される。もし市場規模が競合しているならば、その地域の民間金融機関の店舗数が増えると、郵便局数は減少する」(永田・石塚 [2007])からである。このことは伊藤 [2004a] の一連の研究でも示されている。

表5の結果を見ると、2005年度、2015年度のいずれのモデルにおいても、民間AからCの係数はいずれも有意でなかった。このため、民間金融機関と郵便局との競合仮説は支持されない。

以上の結果から、山口県においては郵便局と民間金融機関の競合関係は確認されなかった。ただし、これが山口県における郵便局と民間金融機関の関係が、逆に補完関係にあるとかを意味するわけではない。先に示したように、各機関の店舗配置戦略が市町村といった区域で考えるのではなく、もっと詳細な地域レベルでの考察が必要とされることのほか(図3でみたような郵便局は市部の周辺部や郡部にも満遍なく分布するのに対し、民間金融機関は市部のなかでも中心部に集中して分布することなど)、ATMやインターネット取引の発達により店舗に求められる機能の変化、あるいは、店舗配置戦略に全く別の要因が働いていることも考えられるからである。これらについては残された課題である。

(3) 先行研究との分析結果比較

本稿の分析結果を、先行研究の他府県の結果と比較しよう(表7参照、宮本 [2012] を参考にした)。山口県の地域金融機関の店舗展開の特徴として以下の点が見出せる。まず郵便局では面積と高齢者比率が正で有意であることである(両年度共に)。先行研究の結

表7 店舗配置の分析：先行研究の結果のまとめ

先行研究	家森(2003)	近藤(2003)	伊藤(2004)	伊藤(2006)	永田・石塚(2007)	伊藤(2008)	伊藤(2008)	伊藤(2009)	宮本(2012)	本研究			
都道府県名	愛知県	愛知県	東京都	北海道	鹿児島県	新潟県	長野県	大阪府	秋田県	山口県			
分析対象時期	2001年	2000年	2002年	2002年	2000年	2004年	2002年	2002年	2007年	2005年			
2015年													
郵便局	面積	(+) ^{***}	(+) ^{***}	(+) ^{***}	(+) ^{***}	(+) ^{***}	(+) ^{***}	(+) ^{***}	(+) ^{***}	(+) ^{***}	(+) ^{***}		
	人口	(+) ^{***}	(+) ^{***}	(+) ^{***}	(+) ^{***}	(+)	(+)	(+) [*]	(+) ^{***}	(+) ^{***}	(-)		
	高齢者比率	(+) ^{***}	(+) ^{**}	(-)	(+)	(-)	(-)	(+)	(+) ^{***}	(+) ^{**}	(+) ^{***}	(+) ^{**}	
	事業所数	(+) ^{***}	(+) ^{***}	(+) ^{***}	(+) ^{***}	(+)	(+)	(+) ^{**}	(+)	(+) ^{***}	(+) ^{***}	(+) ^{**}	
	サンプル数	103		61	221	96	96	111	120	67	68	53	19
民間A	面積	(+)	(-) ^{***}	(+)	(-) ^{***}	(-)	(-)	(-) ^{***}	(+) ^{**}	(-) ^{***}	(-) ^{**}	(+)	
	人口	(+) ^{**}	(-) ^{***}	(-) ^{***}	(-) ^{***}	(+) ^{**}	(+) ^{***}	(+) ^{***}	(-) ^{***}	(+) ^{***}	(+) ^{***}	(+)	
	高齢者比率	(+)	(+)	(-)	(-) [*]	(+) ^{***}	(+) ^{***}	(+) ^{***}	(+) ^{**}	(-)	(+) ^{***}	(-)	
	事業所数	(+) ^{***}	(+) ^{***}	(+) ^{***}	(+) ^{***}	(+)	(+) ^{***}	(-)	(+) ^{***}	(+) ^{***}	(-)	(+) ^{**}	(+)
	サンプル数	92		61	221	96	96	111	120	67	68	47	19
民間B	面積	n.a.	(+) ^{***}	(-)	(+) ^{***}	(-)	(-)	(-)	(+)	(-) ^{***}	(-) ^{***}	(-)	(+)
	人口	n.a.	(+) ^{***}	(+) ^{***}	(+) ^{***}	(-)	(-) ^{**}	(-) ^{**}	(+) ^{***}	(+) ^{***}	(-)	(+)	(+)
	高齢者比率	n.a.	(-) [*]	(+)	(+) ^{**}	(+)	(-)	(-) [*]	(+)	(+) [*]	(+)	(+)	(+) [*]
	事業所数	n.a.	0	(+) ^{***}	(+) ^{***}	(+) ^{***}	(+) ^{***}	(+) ^{***}	(+) ^{**}	(+) ^{***}	(+) ^{***}	(+)	(+)
	サンプル数	n.a.		61	221	96	96	111	120	67	68	31	17
民間C	面積	n.a.	(+) ^{***}	(+) ^{***}	(+) ^{***}	(-)	(-)	(+) ^{***}	(+) ^{**}	(+) ^{***}	(+)	(+)	(+)
	人口	n.a.	(+) ^{***}	(+) ^{***}	(+) ^{***}	(-)	(-)	(-)	(+) ^{***}	(+) ^{***}	(-) ^{***}	(-)	(+)
	高齢者比率	n.a.	(-) ^{**}	(-) [*]	(+)	(+) ^{**}	(+) ^{**}	(-) ^{**}	(+)	(-) ^{**}	(-) ^{**}	(+) ^{***}	(+)
	事業所数	n.a.	(-)	(-) ^{***}	(+) [*]	(+) [*]	(+) ^{***}	(+) ^{***}	(-) ^{**}	(+)	(+) ^{***}	(+) [*]	(+)
	サンプル数	n.a.		61	221	96	96	111	120	67	68	52	19

(注)

1. ***、**、*はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示している。

2. 推測された係数の符号に関して、(+)はプラス、(-)はマイナス、0はゼロを示す。

3. 'n.a.'は分析結果が報告され 10. 本研究の民間Aは地銀、第二地銀のみを対象としている

4. 民間Aは都銀、地銀、第二地銀を示す(ただし、家森(2003)の民間Aは、全国銀行に信用金庫、信用組合、労働金庫の和、永田・石塚(2007)、本稿の民間Aは地銀、第二地銀のみを対象としている)

5. 民間Bは信用金庫、信用組合、労働金庫を示す(ただし、近藤(2003)の民間Bは信用金庫のみを対象としている)

6. 民間Cは農協、漁協を示す。

果と係数の符号は概ね一致し、整合的な結果となっている。つまり、郵便局は山口県においても遍く広く金融・郵便サービスを提供するための店舗配置となっていることを確認できた。民間Aでは2005年度では面積が負で有意である一方、事業所数が正で有意であり、地銀・第二地銀は山口県においてもより収益性を求めて事業所数の多い市部を中心に店舗が配置されていることが示唆された。これも先行研究の係数の符号と概ね一致し、整合的な結果である。民間BおよびCでは、高齢者比率が(片方の年度だけであるが)正で有意であり、山口県においては高齢者比率が高い過疎化が進む郡部での店舗配置が比較的多いことが条件付きながら示唆される。先行研究では両機関では正負混在しており、その解釈は難しいが、少なくとも山口県においては経済性を目指しつつも公共性を考慮している可能性を示唆する。

本稿の結果は、全般的には、2005年度と比較して2015年度の変数が有意になっていない。これは店舗数の統廃合の進行も影響している可能性もあるが、市町村合併の影響でサンプルサイズの縮小が影響したことも考えられる。先行研究の多くは平成の大合併以前を対象としており、また複数年度を対象に分析した例は永田・石塚[2007]のみである。先行研究が対象とする都道府県でも大合併後の時期を分析した場合には、先行研究の結果から変わることも十分予想されよう。

5. まとめ

本稿の分析は、山口県の市町村別データを用いて、郵便局と民間金融機関の店舗配置を

分析した。民間金融機関の店舗数を2005年度と2015年度で比較すると郡部の店舗が減少し、市部の店舗が維持されている傾向が窺えた。また地銀・第二地銀は2005年度においては、事業所数に応じてまた面積の狭い市部を中心に店舗配置し、収益性を考慮している可能性が窺え、先行研究と整合的な結果が得られた。一方、山口県の郵便局は2005、2015年度のいずれにおいても、面積が広い郡部での店舗配置が多く、高齢者比率などデモグラフィック要因で店舗配置している可能性を示唆し、広く遍く金融サービスを提供するという公共性を考慮していることを示している。また、山口県の郵便局は民間金融機関と競合していない可能性も示された。

ただし、本稿の分析結果から明確になった課題も多い。先行研究との比較で山口県としての特徴をある程度理解できたが、他県でも平成の大合併後で推定し、比較分析することでより特徴が明確になると考えられる。例えば、近隣県で山口県と特徴（人口動態や市町村数など）が対照的な福岡県での店舗配置を分析し、比較検討することなどが考えられよう。

平成の大合併の影響による市町村ベースでの分析の限界については、以上に示したとおりである。ただし、それは山口県だけに限らず、他県でも見られる現象であるため、同様の分析を行う場合は注意を要しよう。この問題については、分析角度を変えて、例えば店舗配置を町丁目単位で捕捉・分析することなども考えられる（森 [2015] を参照）。山口県の中でも例えば下関市を対象とする場合では、この手法の採用でより詳細な地区レベルでの金融機関の店舗配置の理解ができると考えられる。また、店舗展開の競合・補完関係については、多くの先行研究の解釈の通りとしたが、これも今後再考の余地があるかもしれない。地銀・第二地銀・信用金庫等の店舗展開は採算性を重視すれば過疎化した郡部の店舗の統廃合を検討せざるをえない段階にきている。このため、閉鎖する店舗が担当する地域の金融サービスの提供を郵便局・農協・漁協に事実上委ねていかざるを得ないのではないかと考えられるからである。この場合、過疎化が進む地域では地銀等と郵便局等では競争関係ではなく補完関係を持たざるを得ないのである。さらに、補完・競合関係について言えば、コンビニATMネットワークの利用によるサービス提供は地域金融機関にとって経営戦略に既に組み込まれていることも推察される。また店舗もショッピングモールやその周辺での出店であったり、土日や祝日での営業や営業時間の延長など質的に変化したりしてきている。こういった状況を考えると、金融機関店舗に求められる機能も変化していることも考えられよう。このような金融機関の機能やニーズの変化と店舗配置への影響も、今後の検討課題である。

【謝辞】

本研究は下関市立大学附属地域共創センター地域共創研究課題事業として助成を受けたものです。また、生活経済学会九州部会、九州経済学会、平成29年度地域共創研究報告会での参加者から多くのコメントを頂戴しました。記して感謝申し上げます。

<参考文献>

- 伊藤隆康 [2004] 「東京都における預金金融機関の店舗配置と競合」『生活経済学研究』、第 20 卷、pp.113-126.
- 伊藤隆康 [2006] 「北海道における地域金融の特徴：預金金融機関の店舗配置を分析して」『新潟大学経済論集』、第 80 号、pp. 1-13
- 伊藤隆康 [2008] 「信越地域における預金金融機関の店舗配置：新潟県と長野県を比較分析して」『生活経済学研究』第 27 卷、pp. 1-15
- 伊藤隆康 [2009] 「大阪府における地域金融：預金金融機関の店舗配置分析」『生活経済学研究』第 29 卷、pp.75-85
- 金融広報中央委員会 [2016] 『金融リテラシー調査』
- 金融ジャーナル [2015] 『金融ジャーナル別冊 金融マップ 2015』
- 近藤万峰 [2003] 「愛知県における金融機関の店舗行動の分析 - 民間金融機関と公的金融機関の相違を中心に」『金融経済研究』第 19 号、pp.15-27.
- 永田邦和・石塚孔信 [2007] 「鹿児島県における郵便局と民間金融機関の店舗配置」『経済学論集』第 68 号、pp. 1-20.
- 宮本道子 [2012] 「秋田県における地域金融機関の店舗配置について」『生活経済学研究』、第 35 卷、pp.93-107.
- 森祐司 [2015] 「北九州市における地方銀行の店舗展開」『生活経済学研究』、第 41 卷、pp. 1-14.
- 森祐司 [2017] 「下関市を中心とする山口県の金融経済」難波利光編著『地域の持続可能性 - 下関からの発信 -』、学文社、2017 年、pp.21-35.
- 家森信善 [2003] 「地域金融における公的金融機関と民間金融機関の店舗配置」林敏彦・松浦克己・米澤康博編『日本の金融問題』日本評論社、pp.231-245.
- Avery, R.B., R.W. Bostic, P.S. Calem, G.B. Canner [1999] "Consolidation and bank branching patterns", *Journal of Banking & Finance*, Vol. 23, pp.497-532.